

コロナ後の北海道におけるオンライン診療は 1%未満

～北海道の保険診療データ約 7,700 万件を用いた実態分析～

ポイント

- ・調査期間中の外来診療約 7,700 万件のうち、オンライン診療は約 43 万件 (0.6%)。
- ・利用割合が 1% を超えたのは、0~4 歳と 90 歳以上のみで、その他の年齢層はすべて 1% 未満。
- ・オンライン診療の普及には、医療機関への導入支援やデジタル支援の充実の必要性を示唆。

概要

北海道大学大学院保健科学研究院の小笠原克彦教授、大橋和貴特任講師、同大学大学院医学研究院の古元重和教授らの研究グループは、北海道の国民健康保険と後期高齢者医療制度の診療報酬明細書データを用いて 2022 年 4 月から 2024 年 12 月までの外来診療におけるオンライン診療の実態を分析しました。

その結果、調査期間中の約 7,700 万件の外来診療のうち約 43 万件 (0.6%) がオンライン診療であり、新型コロナウイルス感染症に関する特例措置が終了した 2023 年 8 月以降はオンライン診療の利用が減少 (0.5% 未満) していることが示されました。年齢層別の解析では、0~4 歳と 90 歳以上では 1% を超えて利用されており、受診に付き添う家族や介護者の影響が示唆されました。

オンライン診療の利用率が低い背景として①対面診療より低い診療報酬、②初診は原則対面とする制度、③薬剤処方の制限、④患者からの申請を原則とするガイドラインなどが影響している可能性が考えられます。乳幼児や超高齢者では比較的利用が多く、外出が困難な家族や介護者の利便性を高めている実態が浮かび上りました。

なお、本研究成果は、2026 年 1 月 9 日 (金) 公開の JAMA Network Open 誌にオンライン掲載されました。



オンライン診療のイメージ (ChatGPT で生成)

【背景】

新型コロナウイルス感染症の流行により、世界中でオンライン診療が急速に広がりました。日本では、2020年4月から、新型コロナに対応した規制緩和により、初診と再診の両方でオンライン診療が認められました。先行研究によれば規制緩和の初期に、18～79歳の成人のうち4.7%が遠隔医療を利用していたことが示されています。規制緩和は2023年7月に終了し、それ以降はビデオ通話による診療が推奨されています。

日本のオンライン診療を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の流行により大きく変化しましたが、規制緩和前後のオンライン診療の利用実態は、あまり報告されておらず大規模な診療報酬明細書データに基づく分析も十分にありませんでした。

【研究手法】

1. 研究対象とデザイン

北海道の国民健康保険と後期高齢者医療制度の診療報酬明細書データを用いた横断研究を行いました。対象は、2022年4月から2024年12月の間に行われた外来診療と、対面診療とオンライン診療の診療形態別に実態を調査しました。

2. 分析方法

毎月の外来診療に占めるオンライン診療の割合を年齢層別に集計しました。本研究は北海道大学倫理審査委員会の承認を得て実施されました。

【研究成果】

外来診療7,700万件のうち、オンライン診療（電話やビデオ通話による診療）は43万件で、全体の0.6%にとどまりました。オンライン診療の利用割合について、調査期間を通しての利用割合の平均値が1%を超えたのは、0～4歳の子どもと90歳以上の高齢者のみでした。それ以外の年齢層では、すべて1%未満で、特に60～84歳では0.5%未満と低い水準でした。

オンライン診療の月ごとの利用割合は、新型コロナウイルス感染症流行下の2022年に変動が大きく、いずれの年齢層においても2022年中は一時的に1%を超えていました。また、主に0～14歳と15～39歳の年齢層で大きな変動が認められました。しかし、規制緩和が終了した後は利用が減少し、0.5%未満にとどまりました（図1）。

【今後への期待】

本研究により新型コロナウイルス流行以降のオンライン診療の実態が明らかになりました。中でも、医療機関の受診に付き添いを必要とする0～4歳や90歳以上の年齢層で利用されていることが示され、オンライン診療の普及は患者本人以外にとってもメリットが大きい可能性があります。一方で、利用率が最も低かった60～84歳の年齢層において利用を妨げる要因の精査が求められます。

【謝辞】

本研究は戦略的イノベーション創造プログラム（SIP:JPJ012425）を受けています。データ提供にご協力いただいた自治体職員の皆さん、保険者の皆さん、医療機関の皆さんに深く感謝申し上げます。

論文情報

論文名	Telemedicine Uptake During and After Pandemic-Era Deregulation in Japan (日本におけるパンデミック期の規制緩和中及び規制緩和後の遠隔医療の利用実態)
著者名	大橋和貴 ¹ 、阿部計大 ² 、志沢陽子 ¹ 、Zhao Jieyu ^{1,3} 、鵜飼真千子 ^{4,5,6} 、古元重和 ² 、小笠原克彦 ^{1,7} （ ¹ 北海道大学大学院保健科学研究院、 ² 北海道大学大学院医学研究院医療政策評価学、 ³ 北海道大学総合イノベーション創発機構、 ⁴ 北海道大学大学院保健科学院、 ⁵ 手稻渉仁会病院栄養部、 ⁶ 手稻家庭医療クリニック、 ⁷ 室蘭工業大学大学院工学研究科）
雑誌名	JAMA Network Open (米国医師会の専門誌)
D O I	10.1001/jamanetworkopen.2025.53150
公表日	2026年1月9日（金）（オンライン公開）

お問い合わせ先

北海道大学大学院保健科学研究院 特任講師 大橋和貴（おおはしかずき）

TEL 011-706-2823 メール k_ohashi@pop.med.hokudai.ac.jp

URL <https://datahealth.hs.hokudai.ac.jp/>

配信元

北海道大学社会共創部広報課（〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目）

TEL 011-706-2610 FAX 011-706-2092 メール jp-press@general.hokudai.ac.jp

【参考図】

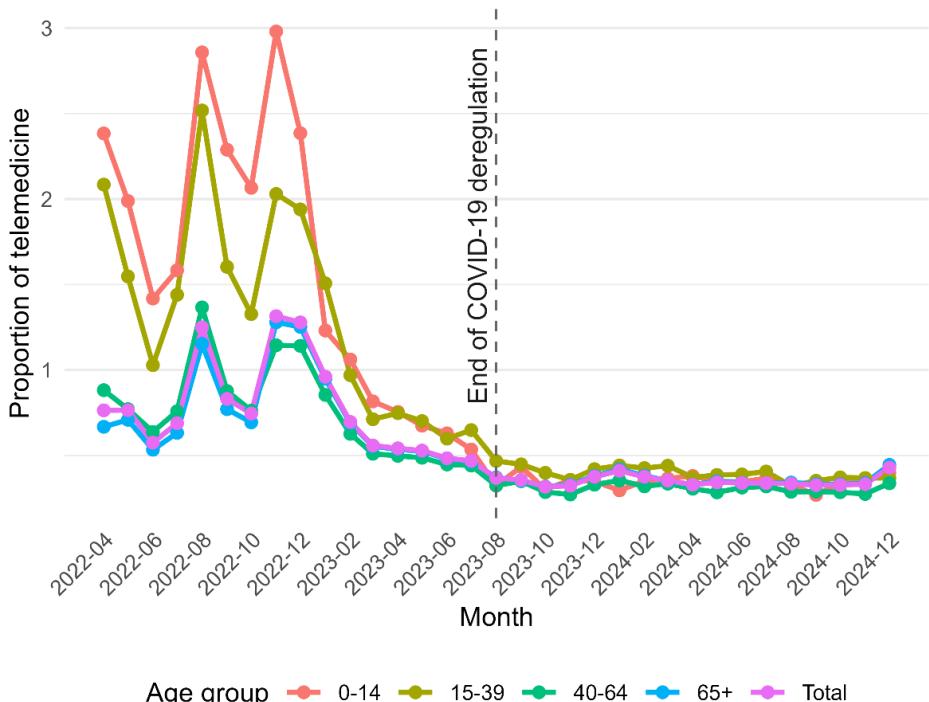


図 1. オンライン診療の利用割合

出展 : Ohashi. Telemedicine Uptake During and After Pandemic-Era Deregulation in Japan. JAMA Netw Open. Published January 09, 2026. doi:10.1001/jamanetworkopen.2025.53150